



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 ナカバヤシ株式会社
コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 辻村 肇
(氏名) 作田 一成
TEL 06-6943-5555
配当支払開始予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,156	△0.1	799	△23.5	1,072	△8.0	418	69.2
22年3月期	47,214	△3.8	1,046	△12.9	1,166	△8.1	247	△37.5

(注) 包括利益 23年3月期 222百万円 (△55.2%) 22年3月期 496百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.50	—	2.3	2.4	1.7
22年3月期	4.43	—	1.4	2.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,517	18,724	41.6	324.60
22年3月期	44,480	18,811	40.8	325.91

(参考) 自己資本 23年3月期 18,089百万円 22年3月期 18,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,946	△836	△1,260	4,568
22年3月期	3,631	△924	△1,440	4,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	334	135.4	1.8
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	334	80.0	1.8
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		66.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	1.7	20	—	120	16.1	—	—	—
通期	48,500	2.8	1,200	50.0	1,400	30.5	500	19.6	8.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	61,588,589 株	22年3月期	61,588,589 株
23年3月期	5,858,476 株	22年3月期	5,850,095 株
23年3月期	55,734,444 株	22年3月期	55,743,207 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,185	△1.9	437	△42.9	765	△15.6	349	135.0
22年3月期	32,811	△4.4	766	△18.1	907	△9.3	148	△41.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.27	—
22年3月期	2.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	38,647		18,600		48.1	333.76		
22年3月期	39,026		18,702		47.9	335.55		

(参考) 自己資本 23年3月期 18,600百万円 22年3月期 18,702百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	0.9	15	19.1	170	0.1	—	—	—
通期	34,000	5.6	800	82.8	1,000	30.6	400	14.5	7.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。

従って、今後、様々な要因によって、実際の業績が記載した予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

い。

○目 次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	7
4. 連結財務諸表.....	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	25
(連結貸借対照表関係).....	25
(連結損益計算書関係).....	26
(連結包括利益計算書関係).....	27
(連結株主資本等変動計算書関係).....	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	30
(セグメント情報等).....	31
(1株当たり情報).....	34
(重要な後発事象).....	35
5. 生産、受注及び販売の状況.....	36
6. その他.....	37
(1) 役員の変動.....	37
(2) その他.....	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①営業の概況

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額
売上高	47,214	47,156	△57
営業利益	1,046	799	△246
経常利益	1,166	1,072	△93
当期純利益	247	418	170

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出、生産が増加し持ち直しの動きがあるものの円高や雇用環境に対する懸念から先行き不透明な状況で推移いたしました。また3月に発生した東日本大震災は企業業績にも多大な影響を与えており、わが国経済は先行き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は2011年6月に創立60周年を迎えることから、「おかげさまで60周年」のフェア、キャンペーン、広告など積極的な営業活動を展開しました。その結果「グループカの結集」が図られ、当連結会計年度より連結子会社となったフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社や定谷紙業株式会社もほぼ当初想定したシナジー効果が得られております。また市場の変化や競争激化により採算確保が厳しくなっているロアス株式会社を2011年6月末で解散し、同社の事業を当社及び関連会社に統合することを決定いたしました。

一方で、印刷製本関連事業や環境事務機器関連事業が低迷し、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比0.1%減の471億56百万円となりました。

利益面では、原価率は横ばいで推移いたしましたが、連結子会社の増加もあって人件費、販売促進費が増加したことに加え、情報システム構築にかかる費用も発生したことから、販売費及び一般管理費は増加しました。この結果、営業利益は7億99百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益は10億72百万円（前年同期比8.0%減）と採算が悪化いたしました。

また、特別利益として投資有価証券売却益29百万円その他、合計で63百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損2億7百万円その他、合計で2億87百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の当期純利益は4億18百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

②セグメントの状況

「印刷製本関連事業」

図書製本については、製本需要は縮小が続いているなか、公共図書館からの受注、資料保存やデジタル化などの拡充に努め総合図書館事業を目指して活動してまいりましたが、本格化には至らず、依然厳しい状況にあります。ビジネスフォームについては、民間企業との取引やオンデマンド印刷の拡大に注力するとともに、各種情報処理サービスの拡充に努めてきましたが、ペーパーレス化の波により市場は縮小し受注単価が下落したことから採算性は低下しました。また法人向け手帳については、新規顧客の開拓に注力しましたが、競争激化により単価の下落と数量減により売上高は減少しました。

この結果、当事業の売上高は234億26百万円（前年同期比1.4%減）、受注高は189億28百万円、営業利益は1億92百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

「ステーションリー関連事業」

専門店、GMS、雑貨専門店、カメラチェーン店などへの販売強化を図るとともに、通販・ネット販売への掲載品の拡大、新規顧客への開拓に注力しました。「スイング・ロジカルノート」シリーズや小型スキヤナ「フォトレコ」などが好調で、アルバム及び写真関連製品は順調に推移しました。当連結会計年度より連結子会社となったフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社が発売するシステム手帳「フランクリン・プランナー」は概ね当初計画どおり順調に推移しました。フォトブックについては、ブライダル、卒業、卒園向けを新たに加えた写真館関連事業の確立に取り組みました。またフォトブック支援事業サービス「フェルプロASP」を開始するなどフォトブックの拡充に努めました。

この結果、当事業の売上高は131億88百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は5億63百万円（前年同期比261.0%増）となりました。

「環境事務機器関連事業」

大型シュレツダについては、循環型リサイクルシステム事業を推進し環境関連商品の販売強化や新規顧客の開拓に注力しましたが、溶解処理など市場のニーズは多様化しており厳しい状況が続いております。また、中・小型シュレツダについては、「NCL事務機会」の充実を図るとともに、拡販キャンペーンを実施するなど販売強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は26億6百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益62百万円（前年同期比70百万円の増加）となりました。

「PC周辺機器関連事業」

家電量販店向けのLANケーブルは順調に推移しました。特にエコポイントの効果もありデジタルテレビ等に利用するHDMIケーブルのフラットタイプやスリムタイプなど特徴のある製品が好調に推移しましたが、一方で他社と差別化できない従来型の製品は低迷しました。

この結果、当事業の売上高は36億70百万円（前年同期比3.4%減）となり、利益は不採算の子会社があることから営業利益8百万円（前年同期比42百万円の増加）となりました。

「ベビー&シルバー関連事業」

チャイルドシートは、エコカー減税の効果もあり順調に推移しました。シルバーカーなど高齢者向け福祉用具については、「国際福祉機器展 H. C. R 2010」に出展するなど販売強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は18億29百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は1億21百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

「その他」

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業やウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業などであり、売上高は24億34百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1億5百万円（前年同期比94.3%増）となりました。

③次期の見通し

次期以降のわが国経済は、原油価格の高騰に加え東日本大震災の被災の影響や電力供給不足による企業活動への影響など、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。こうした状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高485億円、営業利益12億円、経常利益14億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少し、209億28百万円となりました。これは主として仕掛品が1億38百万円、原材料及び貯蔵品が53百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1億60百万円、受取手形及び売掛金が95百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円減少し、225億89百万円となりました。これは主として繰延税金資産が1億46百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が5億7百万円、建物及び構築物が2億71百万円、投資有価証券が3億59百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9億62百万円減少し、435億17百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億93百万円増加し、155億73百万円となりました。これは主として未払金が1億15百万円減少しましたが、短期借入金が6億83百万円、支払手形及び買掛金が1億7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13億69百万円減少し、92億19百万円となりました。これは主として退職給付引当金が2億34百万円増加しましたが、長期借入金が14億98百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億76百万円減少し、247億92百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、187億24百万円となりました。これは主として利益剰余金が83百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1億42百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は41.6%となり、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億46百万円の収入（前年同期比16億84百万円収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億48百万円、減価償却費13億80百万円、退職給付引当金の増加額2億19百万円、投資有価証券評価損2億7百万円、法人税等の支払額5億92百万円等であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億36百万円の支出（前年同期比87百万円支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億90百万円、営業譲受による支出3億20百万円等であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億60百万円の支出（前年同期比1億79百万円支出減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出33億2百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億60百万円減少し、45億68百万円となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	44.8%	39.8%	39.7%	40.8%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	33.5%	21.4%	25.0%	25.8%	22.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.5年	5.5年	3.2年	5.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.5	10.4	19.4	12.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

4. 債務償還年数及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることにより、尚一層の収益の向上を図ることを基本方針としております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金6円（中間期末3円、期末3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①為替レート変動

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②顧客情報の管理

当社グループは、紙製品関連事業（ビジネスフォーム事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っています。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。図書製本は兵庫工場と関宮工場の2工場にて生産しており、紙製品や事務機器は国内では堺工場の他、島根県内の工場にて生産しています。これらの地域での大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社16社で構成され、印刷製本関連事業、ステーショナリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業、その他に物流業務、人材派遣業の事業を営んでおります。

事業の内容とグループ各社の位置づけはの概要は次のとおりであります。

「印刷製本関連事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、デジタル業務事業であります。当社、連結子会社である日本通信紙株式会社、定谷紙業株式会社及び非連結子会社であるNTK印刷加工株式会社が直接製造を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ株式会社、島根ナカバヤシ株式会社に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ株式会社から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス株式会社に製造委託しております。

「ステーショナリー関連事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー、収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ株式会社、寧波仲林文化用品有限公司で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフェル販売株式会社、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社、仲林（寧波）商業株式会社及び非連結子会社であるフェルネット株式会社を通じて行っております。

「環境事務機器関連事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器であります。一部は当社で製造しておりますが、大半は連結子会社である島根ナカバヤシ株式会社で行っております。販売については、主として当社が行い、一部は前記子会社を通じて販売しております。

「PC周辺機器関連事業」

主要製品は、パソコン周辺機器であります。製造販売については、連結子会社であるロアス株式会社、株式会社ミヨシが直接行っております。

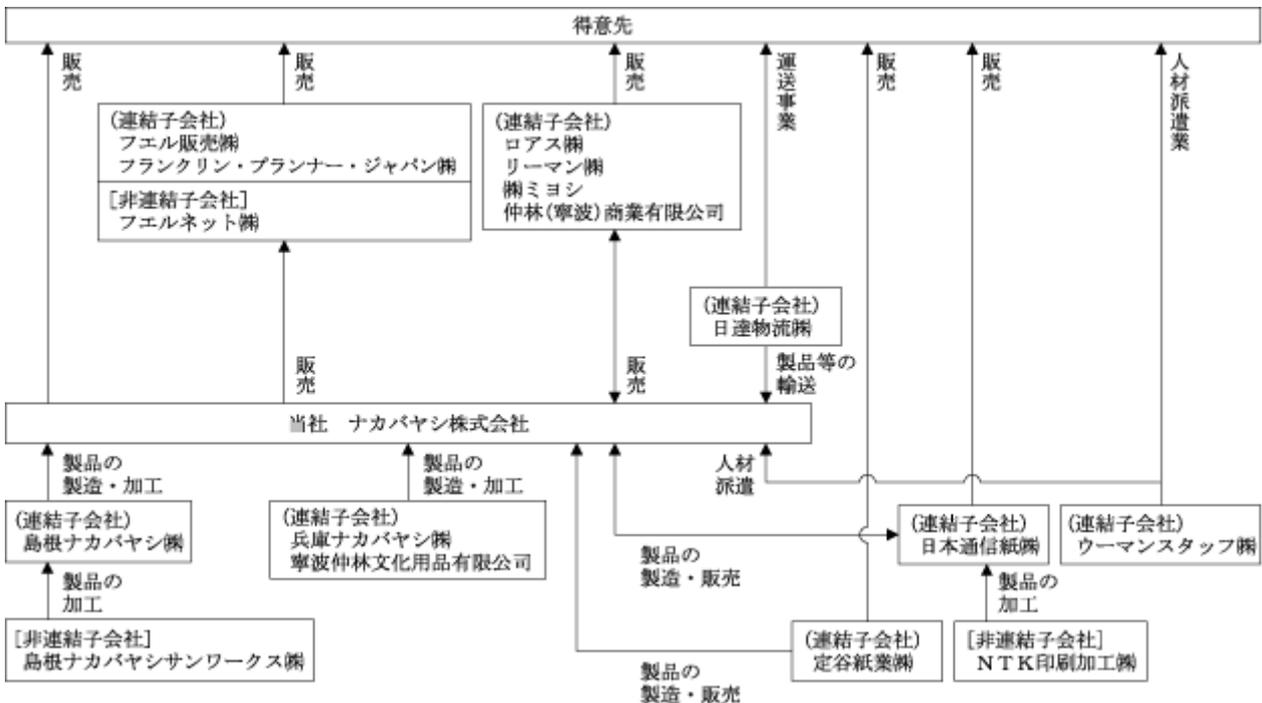
「ベビー&シルバー関連事業」

主要製品は、チャイルドシート等自動車関連用品、高齢者向け福祉用具であります。製造販売については、連結子会社であるリーマン株式会社が直接行うほか、連結子会社である島根ナカバヤシ株式会社、寧波仲林文化用品有限公司が製造し、当社を通じて販売しております。

「その他」

物流業務、人材派遣業の事業を行っております。連結子会社である日達物流株式会社は、当社製品等の輸送、物流業務のほか、一般会社から輸送（運送取扱を含む）を受託しております。また、連結子会社であるウーマンスタッフ株式会社は、人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社の定谷紙業株式会社は平成22年4月2日付をもって増資を引き受け子会社と致しました。
 2. 連結子会社のフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社は平成22年4月22日に100%出資子会社として設立しました。
 3. 連結子会社の島根ナカバヤシ株式会社は平成22年8月4日に100%出資子会社として島根ナカバヤシサンワークス株式会社（非連結子会社）を設立しました。
 4. 連結子会社である株式会社三洋商会は平成22年6月8日付をもって清算終了しております。
 5. 非連結子会社のNTK印刷加工株式会社は連結子会社日本通信紙株式会社の100%子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ふれあいコミュニケーション」と「環境に配慮した循環型社会への貢献」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献することを使命とし、国際的な企業競争下において継続的な成長を持続できる経営基盤の拡充をめざして経営にあたっております。

当社グループの「経営理念」は次のとおりです。

(1) 顧客志向を追求し、社会に貢献し、株主、従業員の信頼と期待に応えられる企業を目指す。

(1) ニッチ市場でのグローバル、オンリーワン企業を目指す。

(2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率5%の達成を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

図書館サポート事業は製本から図書館運営事業へ展開し、子会社の人材派遣会社ウーマンスタッフ株式会社との連携のもと総合的な図書館事業を目指します。ビジネスフォーム事業はペーパーレス化の浸透により市場が縮小しているため、BPOを中心とした新たなソリューションビジネスの展開を図ってまいります。

ステーションリー関連事業は海外生産子会社との連携を強化するとともに、付加価値の高い商品の開発、ネットビジネスの拡充、アジア市場の販路開拓などに注力してまいります。

環境事務機器関連事業は出張細断サービス「パピルスネットワーク」をさらに発展させ、循環型リサイクルシステムを完成させるとともに、グローバルな視点に立って環境問題を真剣に考え、環境リサイクルの推進企業として、積極的な活動を続けてまいります。

PC周辺機器関連事業は不採算の子会社を整理し一層の採算改善を図るとともに、引き続きLANケーブルやモジュラーケーブルなどの通信関連商品の拡充に努めます。

ベビー&シルバー関連事業はバギーカーを新発売し、ベビー関連製品の新たな柱となるべく販売強化を図ります。またシルバーカーなど高齢者向け福祉用具の販売にも引き続き取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、生産面では、自社生産比率を高めるとともに、内外の工場の合理化・コストダウンを徹底して効率生産を推進するとともに、品質管理の徹底に注力いたします。

販売面では、新規事業の創出、付加価値の高い新製品の開発などにより、売上の拡大、収益の改善に傾注いたします。また、不採算の連結子会社を整理することにより一層の採算性の向上に努めるとともに、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

今後とも引き続き、営業部門と製造・管理部門の連繋を尚一層強化して、更に活力のある組織体制を構築し、品質をはじめ顧客サービスの更なる向上を図るとともに、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,801	4,641
受取手形及び売掛金	9,714	9,618
商品及び製品	3,945	3,914
仕掛品	709	848
原材料及び貯蔵品	1,119	1,172
その他	755	780
貸倒引当金	△14	△48
流動資産合計	21,031	20,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 5,729	※3 5,458
機械装置及び運搬具(純額)	3,143	2,635
土地	※3 10,747	※3 10,787
建設仮勘定	5	47
その他(純額)	291	222
有形固定資産合計	※1 19,917	※1 19,151
無形固定資産		
のれん	136	250
その他	259	273
無形固定資産合計	396	524
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,194	※2, ※3 1,834
繰延税金資産	716	863
その他	293	289
貸倒引当金	△69	△73
投資その他の資産合計	3,134	2,913
固定資産合計	23,448	22,589
資産合計	44,480	43,517

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,478	6,586
短期借入金	4,949	5,633
未払金	2,084	1,968
未払費用	351	374
未払法人税等	419	307
賞与引当金	554	485
その他	241	217
流動負債合計	15,080	15,573
固定負債		
長期借入金	6,830	5,331
退職給付引当金	3,220	3,454
役員退職慰労引当金	36	32
その他	502	400
固定負債合計	10,588	9,219
負債合計	25,669	24,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,627	3,711
自己株式	△1,331	△1,333
株主資本合計	17,702	17,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	265
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	51	32
その他の包括利益累計額合計	463	304
少数株主持分	645	634
純資産合計	18,811	18,724
負債純資産合計	44,480	43,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	47,214	47,156
売上原価	34,726	34,692
売上総利益	12,487	12,464
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,265	2,290
広告宣伝費及び販売促進費	577	635
役員報酬	226	232
給料手当及び賞与	4,174	4,224
賞与引当金繰入額	299	270
退職給付費用	330	342
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
福利厚生費	692	705
旅費及び交通費	284	284
通信費	253	244
賃借料	484	482
貸倒引当金繰入額	11	38
減価償却費	397	353
その他	1,435	1,550
販売費及び一般管理費合計	※ ³ 11,441	※ ³ 11,664
営業利益	1,046	799
営業外収益		
有価証券売却益	8	—
受取賃貸料	141	146
受取保険金	84	116
その他	161	273
営業外収益合計	396	536
営業外費用		
支払利息	187	156
貸与資産諸費用	53	52
その他	34	54
営業外費用合計	275	263
経常利益	1,166	1,072

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 6	※1 22
投資有価証券売却益	—	29
貸倒引当金戻入額	61	3
その他	5	8
特別利益合計	73	63
特別損失		
固定資産処分損	※2 9	※2 11
投資有価証券売却損	3	4
投資有価証券評価損	—	207
減損損失	※4 322	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
その他	9	8
特別損失合計	345	287
税金等調整前当期純利益	894	848
法人税、住民税及び事業税	524	494
法人税等調整額	66	△32
法人税等合計	591	462
少数株主損益調整前当期純利益	—	386
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	56	△31
当期純利益	247	418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△148
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△18
その他の包括利益合計	—	※2 △164
包括利益	—	※1 222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	259
少数株主に係る包括利益	—	△37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
前期末残高	8,740	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
前期末残高	3,715	3,627
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
当期純利益	247	418
その他資本剰余金の負の残高の振替	△0	—
当期変動額合計	△87	83
当期末残高	3,627	3,711
自己株式		
前期末残高	△1,329	△1,331
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△1,331	△1,333
株主資本合計		
前期末残高	17,792	17,702
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
当期純利益	247	418
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	△89	82
当期末残高	17,702	17,784

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	247	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	△142
当期変動額合計	160	△142
当期末残高	408	265
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	3
当期変動額合計	17	3
当期末残高	3	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	47	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△18
当期変動額合計	4	△18
当期末残高	51	32
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	280	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	△158
当期変動額合計	182	△158
当期末残高	463	304
少数株主持分		
前期末残高	578	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△10
当期変動額合計	66	△10
当期末残高	645	634
純資産合計		
前期末残高	18,651	18,811
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
当期純利益	247	418
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	△168
当期変動額合計	159	△86
当期末残高	18,811	18,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	894	848
減価償却費	1,526	1,380
減損損失	322	—
のれん償却額	44	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	36
受取利息及び受取配当金	△40	△42
支払利息	187	156
売上債権の増減額 (△は増加)	650	183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	641	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△490	103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△24
負ののれん発生益	—	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	△79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	184	219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
有価証券売却損益 (△は益)	△5	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	207
有形固定資産処分損益 (△は益)	3	△10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67	△116
その他	75	△271
小計	4,084	2,649
利息及び配当金の受取額	40	42
利息の支払額	△190	△152
法人税等の支払額	△300	△592
その他の支出	△2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,631	1,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支 (純額)	5	1
有形固定資産の取得による支出	△945	△490
有形固定資産の売却による収入	82	42
投資有価証券の取得による支出	△69	△107
投資有価証券の売却による収入	97	94
無形固定資産の取得による支出	△32	△60
定期預金の預入による支出	△49	△72
定期預金の払戻による収入	52	72
子会社株式の取得による支出	△10	△8
営業譲受による支出	△14	△320
短期貸付金の増減額 (△は増加)	88	△0
長期貸付金の回収による収入	30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △158	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 32
その他	△1	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924	△836

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△4,220	△3,302
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△334	△334
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△366	△602
その他	△16	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440	△1,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,268	△160
現金及び現金同等物の期首残高	3,459	4,728
現金及び現金同等物の期末残高	4,728	4,568

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フエル販売(株)、(株)三洋商会、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。 上記のうち、ウーマンスタッフ(株)については当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (株)三洋商会は会社清算中であります。</p> <p>② 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、NTK印刷加工(株)、フエルネット(株)であります。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>① 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フエル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、定谷紙業(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。 上記のうち、定谷紙業(株)については増資を引き受けたこと、及びフランクリン・プランナー・ジャパン(株)については新規設立したことにより、当連結会計年度において両社を連結の範囲に含めております。 (株)三洋商会は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、NTK印刷加工(株)、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)であります。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、NTK印刷加工(株)、フエルネット(株)であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、NTK印刷加工(株)、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、(株)三洋商会の決算日は2月28日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、ウーマンスタッフ(株)の決算日は8月15日ではありますが、当連結会計年度より決算日を3月15日に変更しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>② デリバティブ 左に同じ</p> <p>③ たな卸資産 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また在外子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～60年 機械装置 4年～17年 また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>③ リース資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,965百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 左に同じ</p> <p>③ 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前当期純利益は65百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用による影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度334百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度1百万円)及び「受取配当金」(当連結会計年度39百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当連結会計年度2百万円)及び「為替差損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、4百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計額」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 33,912百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 34,532百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28百万円
※3	担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,696百万円及び短期借入金362百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,049百万円 土地 1,974百万円 投資有価証券 1,018百万円 <u>計 4,042百万円</u> 上記の投資有価証券は、連結子会社であるウーマンスタッフ(株)の(外部)借入金(66百万円)の包括担保に供しております。	※3	担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,342百万円及び短期借入金570百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 562百万円 土地 1,215百万円 投資有価証券 633百万円 <u>計 2,411百万円</u> 上記の投資有価証券は、連結子会社であるウーマンスタッフ(株)の(外部)借入金(70百万円)の包括担保に供しております。
4	保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金7百万円に対するの債務を保証しております。	4	保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金5百万円に対するの債務を保証しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <p>①固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、235百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地等</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している当社の賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	土地	3百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	6百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	1百万円	建物	0百万円	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	8百万円	場所	用途	種類	金額	東京都	賃貸用資産	建物、土地等	322百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <p>①固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、169百万円であります。</p>	土地	9百万円	機械及び装置	10百万円	車両運搬具	1百万円	計	22百万円	機械及び装置	1百万円	計	1百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	6百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	電話加入権	0百万円	計	9百万円
土地	3百万円																																																												
建物	2百万円																																																												
構築物	0百万円																																																												
車両運搬具	0百万円																																																												
計	6百万円																																																												
機械及び装置	0百万円																																																												
車両運搬具	0百万円																																																												
計	1百万円																																																												
建物	0百万円																																																												
機械及び装置	4百万円																																																												
車両運搬具	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	3百万円																																																												
計	8百万円																																																												
場所	用途	種類	金額																																																										
東京都	賃貸用資産	建物、土地等	322百万円																																																										
土地	9百万円																																																												
機械及び装置	10百万円																																																												
車両運搬具	1百万円																																																												
計	22百万円																																																												
機械及び装置	1百万円																																																												
計	1百万円																																																												
建物	0百万円																																																												
構築物	0百万円																																																												
機械及び装置	6百万円																																																												
車両運搬具	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	1百万円																																																												
電話加入権	0百万円																																																												
計	9百万円																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	429百万円
	少数株主に係る包括利益	66百万円
	計	496百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	170百万円
	繰延ヘッジ損益	17百万円
	為替換算調整勘定	4百万円
	計	192百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	—	—	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,838,238	12,647	790	5,850,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,647株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 790株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	167	3	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	61,588,589	—	—	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,850,095	8,381	—	5,858,476

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,381株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,801百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,728百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式等の取得により新たにウーマンスタッフ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ウーマンスタッフ(株) (平成21年12月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△206百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,801百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円	現金及び現金同等物	4,728百万円	流動資産	319百万円	固定資産	94百万円	のれん	94百万円	流動負債	△206百万円	固定負債	△67百万円	株式の取得価額	234百万円	現金及び現金同等物	△76百万円	差引：株式取得による支出	158百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,641百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,568百万円</td> </tr> </table> <p>※3 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、増資の引受けにより新たに定谷紙業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 定谷紙業(株) (平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td>取得時提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,641百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円	現金及び現金同等物	4,568百万円	流動資産	209百万円	固定資産	40百万円	流動負債	△94百万円	固定負債	△94百万円	負ののれん	△5百万円	少数株主持分	△27百万円	取得時提出会社持分	△2百万円	株式の取得価額	25百万円	現金及び現金同等物	△57百万円	差引：株式取得による収入	△32百万円
現金及び預金勘定	4,801百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円																																																
現金及び現金同等物	4,728百万円																																																
流動資産	319百万円																																																
固定資産	94百万円																																																
のれん	94百万円																																																
流動負債	△206百万円																																																
固定負債	△67百万円																																																
株式の取得価額	234百万円																																																
現金及び現金同等物	△76百万円																																																
差引：株式取得による支出	158百万円																																																
現金及び預金勘定	4,641百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円																																																
現金及び現金同等物	4,568百万円																																																
流動資産	209百万円																																																
固定資産	40百万円																																																
流動負債	△94百万円																																																
固定負債	△94百万円																																																
負ののれん	△5百万円																																																
少数株主持分	△27百万円																																																
取得時提出会社持分	△2百万円																																																
株式の取得価額	25百万円																																																
現金及び現金同等物	△57百万円																																																
差引：株式取得による収入	△32百万円																																																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に 対する売上高	34,977	12,004	232	47,214	—	47,214
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	138	1,353	1,495	(1,495)	—
計	34,981	12,142	1,585	48,710	(1,495)	47,214
営業費用	33,063	11,684	1,580	46,328	(160)	46,168
営業利益	1,917	458	5	2,381	(1,335)	1,046
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	26,605	10,195	848	37,649	6,830	44,480
減価償却費	1,097	282	17	1,396	129	1,526
減損損失	—	—	—	—	322	322
資本的支出	405	95	8	509	29	539

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業………図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業………OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業………貨物自動車運送事業・同取扱事業・人材派遣業

なお、当連結会計年度において、人材派遣業であるウーマンスタッフ(株)の全発行済株式を取得し、連結子会社としております。

これに伴い、その他事業セグメントにおける資産の金額が256百万円増加しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,462百万円であり、その主なものは当社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,994百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションナリー関連事業」、「環境事務機器関連事業」、「PC周辺機器関連事業」及び「ベビー&シルバー関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデジタルフォーム事業等の製造、販売を行っております。「ステーションナリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境事務機器関連事業」は、シュレツダ等事務機器の製造、販売を行っております。「PC周辺機器関連事業」は、コンピュータ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー&シルバー関連事業」はチャイルドシート及び高齢者向け福祉用具等の製造、販売を行っております

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境事務 機器関連 事業	PC周辺 機器関連 事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,767	12,744	2,786	3,798	1,593	44,690	2,523	47,214	—	47,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,363	1,786	577	95	168	3,992	1,769	5,762	△5,762	—
計	25,130	14,530	3,364	3,894	1,762	48,682	4,293	52,976	△5,762	47,214
セグメント利益 又は損失 (△)	878	156	△8	△33	117	1,109	54	1,164	△118	1,046
セグメント資産	16,816	14,298	2,798	2,061	1,606	37,581	2,504	40,086	4,393	44,480
その他の項目										
減価償却費	729	332	84	29	34	1,210	74	1,285	241	1,526
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	249	168	7	20	39	485	23	508	30	539

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△118百万円には、セグメント間取引消去204百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境事務 機器関連 事業	PC周辺 機器関連 事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,426	13,188	2,606	3,670	1,829	44,722	2,434	47,156	—	47,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	1,745	527	109	74	3,782	1,780	5,562	△5,562	—
計	24,752	14,933	3,134	3,779	1,904	48,504	4,215	52,719	△5,562	47,156
セグメント利益	192	563	62	8	121	948	105	1,053	△254	799
セグメント資産	16,362	13,979	2,610	2,069	1,750	36,771	2,096	38,867	4,649	43,517
その他の項目										
減価償却費	409	119	29	25	40	624	41	666	714	1,380
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	404	341	14	7	53	821	37	859	18	877

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△254百万円には、セグメント間取引消去288百万円、棚卸資産の調整額△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	325円91銭	1株当たり純資産額	324円60銭
1株当たり当期純利益	4円43銭	1株当たり当期純利益	7円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,811	18,724
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,165	18,089
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	645	634
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	5,850	5,858
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	55,738	55,730

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	247	418
普通株式に係る当期純利益(百万円)	247	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
期中平均株式数(千株)	55,743	55,734

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>										
<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社設立及び重要な事業の譲受)</p> <p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月6日に当社とフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との間で事業の譲受に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、当社は、平成22年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月22日に事業の譲受を行う子会社としてフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の設立を行い、平成22年5月10日にフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社と当社及びフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の間で事業譲受契約を締結いたしました。</p> <p>1. 子会社設立と事業譲受の理由</p> <p>事業譲受の対象となるフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社のフランクリン・プランナー事業は、世界的に人気の高いシステム手帳「フランクリン・プランナー」などの製造販売を日本国内で展開しております。大型雑貨店、有名書店、量販店などを中心に専用コーナーの設置による差別化戦略、併せてネット販売への展開等、当分野では揺るぎないブランドを確立しております。</p> <p>一方、当社は従来より法人向け手帳の製造販売を手掛けてきました。強みを持つ法人向け市場に加え、新たに市販手帳の強力ブランドを獲得することでシナジー効果を発揮し、手帳市場での当社グループのシェア拡大、収益の向上を目指します。</p> <p>2. 設立時期 平成22年4月22日</p> <p>3. 当該子会社の事業内容 システム手帳等の製造販売</p> <p>4. 子会社株式取得の内容</p> <table border="0" data-bbox="245 1227 724 1312"> <tr> <td>(1) 取得株式数</td> <td>1,000 株</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得後の持分比率</td> <td>100 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価額</td> <td>50 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 譲り受ける会社の名称 フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社</p> <p>6. 譲り受ける事業の内容 フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社が日本国内で展開するフランクリン・プランナー事業に係る独占的・排他的な製造販売権を含む棚卸資産</p> <p>7. 譲り受ける資産・負債の額 譲り受ける資産の額は譲受日までに確定いたします。 なお、譲り受ける負債はありません。</p> <p>8. 譲受の時期 平成22年6月1日</p> <p>9. 譲渡対価と支払い</p> <table border="0" data-bbox="245 1711 775 1899"> <tr> <td>(1) 譲渡対価</td> <td>譲受日までに確定いたします。</td> </tr> <tr> <td>(2) 支払方法</td> <td>事業譲受契約締結日及び事業譲渡実行日より2週間以内の契約当事者の合意日の2回に分割して支払う</td> </tr> </table> <p>なお、当該子会社の設立に伴い、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社は当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p>	(1) 取得株式数	1,000 株	(2) 取得後の持分比率	100 %	(3) 取得価額	50 百万円	(1) 譲渡対価	譲受日までに確定いたします。	(2) 支払方法	事業譲受契約締結日及び事業譲渡実行日より2週間以内の契約当事者の合意日の2回に分割して支払う	<p>-----</p>
(1) 取得株式数	1,000 株										
(2) 取得後の持分比率	100 %										
(3) 取得価額	50 百万円										
(1) 譲渡対価	譲受日までに確定いたします。										
(2) 支払方法	事業譲受契約締結日及び事業譲渡実行日より2週間以内の契約当事者の合意日の2回に分割して支払う										

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	16,677	—
ステーションナリー関連事業	6,699	—
環境事務機器関連事業	1,449	—
PC周辺機器関連事業	61	—
ベビー&シルバー関連事業	1,485	—
その他	1,094	—
合計	27,468	—

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前期は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前記金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びビジネスフォーム等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	18,928	—	1,797	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前記金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	23,426	98.6
ステーションナリー関連事業	13,188	103.5
環境事務機器関連事業	2,606	93.5
PC周辺機器関連事業	3,670	96.6
ベビー&シルバー関連事業	1,829	114.8
その他	2,434	96.5
合計	47,156	99.9

(注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手のみで、記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月28日付予定)

①代表者の変動

1. 退任予定代表取締役

代表取締役 滝本 格 (当社顧問に就任予定)

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 黒川 修 (現・執行役員 管理統括本部大阪本社総務部長)

取締役 岡野 秀生 (現・執行役員 管理統括本部東京本社総務部長
兼 東京本社人事部長)

2. 退任予定取締役

専務取締役 阿部 嗣嘉

なお、上記の新任取締役候補及び退任予定取締役候補につきましては、平成23年5月13日付の「代表取締役ならびに役員・執行役員人事について」にて公表しております。

(2) その他

該当事項はありません。